大田原市第１層協議体第１回会議における協議の結果について（概要）

日　　時　令和８年7月２４日（金）午後３時～午後４時３０分
場　　所　大田原市役所　３０１、３０２会議室
出席委員　１２名
事 務 局　４名（高齢者幸福課）
議　　題

（１）第１層生活支援コーディネーターの活動について（報告）【資料１】

第１層 SC からシニアカー試乗会についての説明と、福島県平田村で行われた佐久山地区移動支援研修会について報告があった。シニアカーについては身近な移動手段として普及啓発を狙いとして実施。

（２）移動支援に係る情報提供について【資料２】

事務局から移動支援の事例について、資料を基に説明。

〇上記議題を踏まえた各委員からの意見は以下の通り

・以前、ほかの自治体で見た移動支援は大田原に導入できないと思った。やはり、移動支援はそれぞれの地域の実情に合わせて行う必要があると思う。また、市と一体になって取り組むべき事案だと感じた。
・事業者が運営するものは継続的な運行が可能だと思うが、住民主体のボランティアによる移動支援は、人頼みになり継続が難しいのではないか。後に続く人がいればいいが、いなければそこで終わってしまう。収支についてもせめて同じぐらいにならないと継続できないと思う。
・運転免許返納者にバスの利用券を交付しているが、バスが無くて困っているという話をよく聞いている。電動車いすの購入費補助がいいかなと思う反面、運転が危ないから返納している人に、事故を起こす可能性がある物の補助を出すのは矛盾しているとも思う。個人的には、このような補助制度があれば行動も広がるのでいいと思う。
・SCの発表にあった視察に私も同行した。のどかなところで、住民同士の助け合いの精神が根付いていると感じた。平田村のような制度を市全域に導入するのは難しいと思った。シニアカーについて、道によっては歩道がかなり狭く、荒れている場所もあるため、移動が難しいかなと思う場所がある。
デマンド交通について、使いにくいという話をよく聞くが、そもそも使い方をあまり理解していない様子だった。そのため、デマンド交通がどのようなもので、利用方法や課題などをまとめていただけるとありがたい。
・ほほえみセンターで一番の問題は足の確保。免許を返納した人が多く、街中なら歩いていくこともできるが、川西地区のように広いところだと歩いていくのは難しい。行

きたいけど足がないという人が多い。送り迎えをしてあげることはあるが、乗せる側は事故が怖い。バスの利用についても、病院まで乗ってきても帰りの便がないことがある。シニアカーの購入費補助も含め、様々な面で支援を行ってほしい。
・黒羽地区の話になるが、バス停が遠く、間隔も長い。デマンドバスがあっても、地域の限定があって、かかりつけ医に行けない人がいる。家族と一緒に住んでいても、働きに出てしまうので、日中は独居になってしまう。既存のサービスの改善などで活用できる場面を増やしてほしい。
・デマンド交通の利用など、委員も含めて理解が足りていない。まずは市の交通事情を学ぶ機会が必要だと思う。
・医者のように、大田原の現状を診察し、データを基に話し合う、地域診断が必要だと思う。地域の実情について理解をして、それを踏まえて、移動支援を進めていただきたい。
・地域ごとに実情が違う。金田地区ではデマンド交通やボランティアによる移動支援はない。しかし、今は車に乗っているので大変さが感じられない人が多い。皆さん、困らないと考えられないというか、本当に困ってしまうと話をしても、市役所がやってくれると思っている。そのため、問題を自分ごととして感じられるようになってほしい。
・みんな体の介護予防だと一生懸命運動をするという意識はあるが、生活のことになると市役所がどうにかしてくれると思っている印象がある。移動もそうだが、車がなくなったときにどうするかということを、元気な時から考えなくてはいけないと思う。
SCが行う体験会も、シニアカーを広めるだけではなく、免許返納後のことを考えるきっかけになるのではないかと思っている。
また、協議体で検討していく際に、どこに焦点を当てて移送について話し合うのかを意識できたらいいと思う。地域の足の問題は難しく、なかなか解決できない。
デマンド交通があっても１人で乗れない、サポートしてくれる人がいないと乗れないのかなと思うので、それらを考えながら活動していきたい。
・シニアカー体験会を何度か実施しているおり、皆さんからポジティブな感想が出ているが、実際の利用にはつながっていない。おそらく、今のところは何とかなってしまっているからだと思う。また、福祉用具の展示などを通じて、新しいものを購入すれば気持ちが高まり、外出につながると思う。

（３）令和８年度協議事項及び協議方法について

事務局から協議事項の進め方について説明。

次回協議体会議までに、移動支援に関してのアンケートを実施し、移動支援についての協議を行うこととなった。